

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
https://www.prudential.co.jp/



Prudential

2022年11月24日

プルデンシャル生命保険株式会社

2022年度第2四半期（上半期）業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 濱田 元房）の2022年度第2四半期（上半期）（2022年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■2022年度第2四半期（上半期）業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	45兆500億円	4.1%増
保有契約年換算保険料	8,719億円	8.0%増
総資産	5兆8,558億円	2.4%増
ソルベンシー・マージン比率	763.2%	33.8ポイント減

<前年同期比>

新契約高	1兆4,772億円	4.2%減
新契約年換算保険料	321億円	3.8%増
保険料等収入	6,379億円	27.3%増
基礎利益	118億円	46.1%減
経常利益	150億円	31.7%減
中間純利益	102億円	33.5%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。

2021年度決算において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険における未精算の再保険取引が確認され、過去の誤謬を修正しました。比較可能性の観点から、前年同期（2021年度中間期）の財務諸表及び連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しており、前年同期比については前年同期を遡及修正した場合の数値を算出しております。なお、本件に関してお客様へのお支払い等、保険取引への影響はございません。

添付資料

2022年度第2四半期（上半期）報告

2022年度第2四半期（上半期）報告

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 8
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 15
8. 保険業法に基づく債権の状況	P. 16
9. ソルベンシー・マージン比率	P. 17
10. 特別勘定の状況	P. 18
11. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 19

2021年度の第3四半期より、過去の誤謬を訂正するために修正再表示しております。この結果、前年同期（2021年度中間期）の財務諸表及び連結財務諸表については、比較可能性の観点から遡及修正した場合の数値を記載しております。
詳細は、中間財務諸表注記及び中間連結財務諸表注記の「会計上の変更」に記載の（2. 過去の誤謬の修正再表示）をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比		
個人保険	4,373	429,408	4,393	100.5	447,180	104.1
個人年金保険	79	3,172	79	100.0	3,320	104.7
団体保険	-	0	-	-	0	100.0
団体年金保険	-	2	-	-	2	94.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）				2022年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	155	15,415	15,415	-	147	95.4	14,772	95.8	14,772	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	783,988	846,812	108.0
個人年金保険	23,667	25,162	106.3
合計	807,656	871,975	108.0
うち医療保障・生前給付保障等	79,145	79,555	100.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	30,976	32,158	103.8
個人年金保険	-	-	-
合計	30,976	32,158	103.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,838	2,031	110.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度上半期の日本経済は、行動制限の緩和等を受けた個人消費の回復や、高水準の企業収益を背景にした設備投資の増加から、コロナ禍で落ち込んでいた経済活動が、緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

国内債券市場では、10年国債利回りは前年度末よりも上昇しました。新年度入りしてしばらくの間、欧米でのインフレ率の高止まりや金融引き締め動きを受け、海外金利が上昇基調で推移する中、日本銀行が現行の金融政策を維持したことで、イールドカーブコントロールの対象年限となっている10年国債利回りは概ね横ばいで推移しました。その後、夏場にかけて、米国における景気後退局面入り予想とそれに伴う米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が高まると、グローバルに金利が低下する局面もありましたが、海外金利が再び上昇に転じると10年国債利回りも上昇しました。9月末の10年国債利回りは前年度末比0.03%高い0.24%で取引を終えました。

国内株式市場では、日経平均株価は前年度末よりも下落しました。年度前半は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や欧米の中央銀行による金融引き締め強化等の影響で、値動きの大きな展開が続きました。その後は、8月下旬に開催された米国ジャクソンホール会合で、パウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先し金融引き締めを強化する姿勢を示すと、グローバルに株式市場は下落に転じ、日経平均株価も大きく値を下げました。9月末の日経平均株価は、前年度末比1,884.22円下落の25,937.21円で取引を終えました。

外国為替市場では、ドル円相場は前年度末よりも円安となりました。米国では、インフレ率の高止まりや金融引き締め強化を背景に米国長期金利は上昇基調で推移する一方、日本では、日本銀行が金融政策の維持を明確化しています。そのため、日米金融政策の方向性の違いを背景に円安ドル高が進行し、9月末の為替レートは前年度末比22.42円の円安水準の1ドル144.81円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

2022年9月末の一般勘定資産は、5兆5,071億円となり、前年度末に比べ1,380億円の増加（2.6%増）となりました。2022年度上半期は増加資産を主に国内公社債及び外国証券に配分しました。この結果、2022年9月末の資産構成は、国内公社債68.3%、国内株式0.7%、外国証券15.9%、その他の証券0.5%、貸付金9.2%、不動産0.1%となっています。

2022年度上半期の利息及び配当金等収入は507億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,651億円となりました。一方、資産運用費用は1,017億円となり、この結果、資産運用関係収支は633億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	112,211	2.1	100,677	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,968	0.1	2,603	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,596,436	85.6	4,704,710	85.4
公社債	3,703,817	69.0	3,760,265	68.3
株式	38,836	0.7	38,731	0.7
外国証券	825,555	15.4	877,965	15.9
公社債	781,307	14.6	815,430	14.8
株式等	44,248	0.8	62,535	1.1
その他の証券	28,226	0.5	27,748	0.5
貸付金	468,764	8.7	508,433	9.2
不動産	4,359	0.1	4,445	0.1
繰延税金資産	42,566	0.8	50,634	0.9
その他	142,563	2.7	135,917	2.5
貸倒引当金	△735	△0.0	△269	△0.0
合計	5,369,134	100.0	5,507,153	100.0
うち外貨建資産	100,350	1.9	121,393	2.2

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△57,500
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△417	△365
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	114,159	108,274
公社債	109,231	56,448
株式	1,622	△105
外国証券	2,949	52,410
公社債	△3,943	34,123
株式等	6,892	18,287
その他の証券	354	△478
貸付金	△8,934	39,669
不動産	62	86
繰延税金資産	629	8,068
その他	△19,270	△6,645
貸倒引当金	35	465
合計	28,763	138,019
うち外貨建資産	9,369	21,042

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	45,639	50,765
預貯金利息	1	14
有価証券利息・配当金	38,274	41,923
貸付金利息	7,318	8,791
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	44	34
売買目的有価証券運用益	199	-
有価証券売却益	942	6,589
国債等債券売却益	2	6,408
株式等売却益	336	127
外国証券売却益	603	53
その他	-	-
有価証券償還益	427	1,054
金融派生商品収益	-	-
為替差益	5,740	106,215
貸倒引当金戻入額	35	334
その他運用収益	299	159
合計	53,284	165,118

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	12	18
売買目的有価証券運用損	-	0
有価証券売却損	703	10,400
国債等債券売却損	-	6,072
株式等売却損	12	22
外国証券売却損	690	4,305
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	87	117
金融派生商品費用	6,679	91,003
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	89	215
合計	7,571	101,755

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	3	△1,224	-	△1

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	132,062	168,979	36,916	36,916	-	131,457	166,441	34,984	34,984	-
責任準備金対応債券	3,733,002	4,150,155	417,153	473,820	△56,667	3,798,525	3,902,581	104,055	341,324	△237,269
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	657,504	715,698	58,194	69,305	△11,110	728,681	748,834	20,152	65,435	△45,282
公社債	117,253	117,257	3	582	△578	111,906	111,105	△801	366	△1,168
株式	19,978	38,531	18,553	18,695	△141	20,081	38,425	18,344	18,556	△212
外国証券	508,964	540,755	31,791	42,180	△10,388	585,390	580,584	△4,805	39,088	△43,893
公社債	476,754	505,771	29,017	39,172	△10,155	545,011	537,211	△7,799	35,288	△43,087
株式等	32,210	34,984	2,774	3,008	△233	40,379	43,372	2,993	3,799	△806
その他の証券	11,308	19,153	7,845	7,846	△1	11,302	18,718	7,415	7,424	△8
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,522,569	5,034,833	512,264	580,042	△67,778	4,658,664	4,817,856	159,192	441,744	△282,552
公社債	3,703,813	4,102,833	399,019	454,338	△55,319	3,761,067	3,861,741	100,674	331,127	△230,453
株式	19,978	38,531	18,553	18,695	△141	20,081	38,425	18,344	18,556	△212
外国証券	784,500	871,170	86,669	98,985	△12,316	863,609	896,225	32,616	84,493	△51,877
公社債	752,290	836,185	83,895	95,977	△12,082	823,230	852,852	29,622	80,693	△51,070
株式等	32,210	34,984	2,774	3,008	△233	40,379	43,372	2,993	3,799	△806
その他の証券	11,308	19,153	7,845	7,846	△1	11,302	18,718	7,415	7,424	△8
買入金銭債権	2,968	3,144	176	176	-	2,603	2,745	142	142	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末	
		帳簿価額	時価
子会社・関連会社株式	9,372	9,330	
その他有価証券	8,687	17,184	
国内株式	5	5	
外国株式	-	-	
その他	8,682	17,179	
合計	18,060	26,514	

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		113,730	102,577
買入金銭債権		2,968	2,603
有価証券		4,938,536	5,042,968
(うち国債)		(3,459,039)	(3,523,525)
(うち地方債)		(28,970)	(28,981)
(うち社債)		(308,325)	(301,610)
(うち株式)		(38,836)	(38,731)
(うち外国証券)		(909,461)	(970,871)
貸付金		468,764	508,433
保険約款貸付		235,962	259,218
一般貸付		232,801	249,214
有形固定資産		5,715	6,462
無形固定資産		14,200	14,171
再保険貸		45,139	48,838
その他資産		88,725	79,438
その他の資産		88,725	79,438
繰延税金資産		42,566	50,634
貸倒引当金		△735	△269
資産の部合計		5,719,610	5,855,858
(負債の部)			
保険契約準備金		5,140,580	5,234,260
支払備金		23,046	26,935
責任準備金		5,117,171	5,206,977
契約者配当準備金		362	347
再保険借		69,635	54,785
その他負債		193,614	255,964
未払法人税等		476	454
リース債務		59	47
その他の負債		193,078	255,462
退職給付引当金		44,957	45,832
役員退職慰労引当金		1,670	1,711
特別法上の準備金		64,634	65,358
価格変動準備金		64,634	65,358
負債の部合計		5,515,092	5,657,912
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		110,119	120,333
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		101,558	111,772
繰越利益剰余金		101,558	111,772
株主資本合計		159,558	169,772
その他有価証券評価差額金		43,127	17,030
繰延ヘッジ損益		1,831	11,142
評価・換算差額等合計		44,959	28,173
純資産の部合計		204,518	197,945
負債及び純資産の部合計		5,719,610	5,855,858

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		570,125	805,597
保険料等収入		501,205	637,983
（うち保険料）		(417,374)	(465,286)
資産運用収益		66,729	165,118
（うち利息及び配当金等収入）		(45,639)	(50,765)
（うち売買目的有価証券運用益）		(199)	(-)
（うち有価証券売却益）		(942)	(6,589)
（うち特別勘定資産運用益）		(13,444)	(-)
その他経常収益		2,191	2,496
経常費用		548,115	790,556
保険金等支払金		360,520	513,630
（うち保険金）		(28,357)	(42,630)
（うち年金）		(14,010)	(15,313)
（うち給付金）		(6,829)	(11,778)
（うち解約返戻金）		(84,119)	(169,531)
（うちその他返戻金）		(2,489)	(5,288)
責任準備金等繰入額		110,124	93,695
支払備金繰入額		613	3,889
責任準備金繰入額		109,511	89,806
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		7,571	112,025
（うち支払利息）		(12)	(18)
（うち売買目的有価証券運用損）		(-)	(0)
（うち有価証券売却損）		(703)	(10,400)
（うち金融派生商品費用）		(6,679)	(91,003)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(10,270)
事業費		58,285	58,900
その他経常費用		11,612	12,304
経常利益		22,010	15,041
特別損失		669	808
税引前中間純利益		21,340	14,233
法人税及び住民税		7,111	5,150
法人税等調整額		△1,132	△1,131
法人税等合計		5,978	4,019
中間純利益		15,362	10,213

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△54,000	△54,000	△54,000
中間純利益	-	-	-	-	15,362	15,362	15,362
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△38,637	△38,637	△38,637
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	83,744	92,304	141,744

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,679	△4,016	58,662	239,044
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,000
中間純利益	-	-	-	15,362
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,720	△407	1,312	1,312
当中間期変動額合計	1,720	△407	1,312	△37,324
当中間期末残高	64,399	△4,424	59,975	201,719

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	-	-	10,213	10,213	10,213
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	10,213	10,213	10,213
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	111,772	120,333	169,772

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,127	1,831	44,959	204,518
当中間期変動額				
中間純利益	-	-	-	10,213
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△26,096	9,310	△16,786	△16,786
当中間期変動額合計	△26,096	9,310	△16,786	△6,572
当中間期末残高	17,030	11,142	28,173	197,945

重要な会計方針に関する事項

2022年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。
債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務費用の処理年数	給付算定式基準 翌年から9年 10年
--	--------------------------

 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末支給額を内規に基づき引当計上しております。
 - (4) 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2022年度中間会計期間末

1. 責任準備金

(1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額 5,206,977百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2022年度中間会計期間末

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当中間会計期間の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 過去の誤謬の修正再表示

前会計年度（2021年度）の第3四半期累計期間において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険における未精算の再保険取引が確認され、過去の誤謬を修正しました。比較可能性の観点から、前年同期（2021年度中間期）の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示を行う前と比べて、前年同期の損益計算書は、保険料等収入及び保険金等支払金がそれぞれ2,721百万円、2,047百万円増加し、その他経常費用が207百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が882百万円増加し、中間純利益が635百万円増加しております。

前年同期の1株当たりの中間純利益は1,323円90銭増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は144百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は108百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - (2) 債権のうち、危険債権額は11百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 - (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 - (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は25百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
2. 特別勘定の資産の額は、348,704百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	362百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	15百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. その他による増加	0百万円
ホ. 当中間期末現在高	347百万円
4. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,030百万円であります。
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,138百万円であります。また、担保付き債務はありません。
6. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は3,955百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は14,059百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,866,376百万円であります。
8. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、3,388百万円であります。
9. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,759,261百万円、その時価は3,867,454百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが39,263百万円、その時価は35,126百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.9年、将来の保険料のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは18.3年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.1年となっております。
10. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金59,976百万円を含んでおります。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,408百万円、株式等127百万円、外国証券53百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券6,072百万円、株式等22百万円、外国証券4,305百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,258百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、664,511百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	14百万円
有価証券利息・配当金	41,923百万円
貸付金利息	8,791百万円
その他利息配当金	34百万円
計	50,765百万円
5. 1株当たりの中間純利益は21,278円68銭であります。
6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,362百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,735百万円を含んでおります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入263百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料6,156百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,401百万円を含んでおります。
10. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	22,010	11,855
キャピタル収益		9,077	115,225
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		199	-
有価証券売却益		942	6,589
金融派生商品収益		-	-
為替差益		5,740	106,215
その他キャピタル収益		2,194	2,420
キャピタル費用		7,676	109,048
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	0
有価証券売却損		703	10,400
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		6,679	91,003
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		293	7,644
キャピタル損益	B	1,401	6,177
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	23,412	18,032
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1,401	2,991
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,399	2,955
個別貸倒引当金繰入額		1	35
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△1,401	△2,991
経常利益	A+B+C	22,010	15,041

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益		293	7,644
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		293	7,644
その他基礎費用		2,105	2,409
為替に係るヘッジコスト		2,105	2,409
その他キャピタル収益		2,194	2,420
有価証券償還益のうちキャピタル収益		88	10
為替に係るヘッジコスト		2,105	2,409
その他キャピタル費用		293	7,644
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		293	7,644

（注）基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに関して経常利益の内訳を変更しております。なお、2021年度第2四半期（上半期）の数値についても、同様の基準に変更しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	108
危険債権	20	11
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	37	25
小計 (対合計比)	174 (0.0)	144 (0.0)
正常債権	473,055	513,708
合計	473,229	513,853

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,885	581,725
資本金等	159,558	169,772
価格変動準備金	64,634	65,358
危険準備金	55,790	58,746
一般貸倒引当金	469	99
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,127	36,948
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△445	△413
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	209,450	207,961
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,299	43,251
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	146,014	152,431
保険リスク相当額 R_1	13,523	13,388
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,972	2,015
予定利率リスク相当額 R_2	25,669	26,028
最低保証リスク相当額 R_7	8,443	8,584
資産運用リスク相当額 R_3	107,908	113,744
経営管理リスク相当額 R_4	3,150	3,275
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	797.0%	763.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度
		第2四半期（上半期）末
個人変額保険	350,144	348,407
個人変額年金保険	331	297
団体年金保険	-	-
特別勘定計	350,476	348,704

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度	
			第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	25,419	158,160	42,784	295,186
変額保険（終身型）	283,355	1,551,340	302,534	1,705,287
合計	308,774	1,709,500	345,318	2,000,473

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度	
			第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	39	336	37	301
合計	39	336	37	301

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
経常収益	570,133	805,616
経常利益	22,017	15,043
親会社株主に帰属する中間純利益	15,366	10,215
中間包括利益	17,158	△6,314

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
総資産	5,720,576	5,856,701
ソルベンシー・マージン比率	805.6%	771.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		114,109	102,901
買入金銭債権		2,968	2,603
有価証券		4,938,236	5,042,668
貸付金		468,764	508,433
有形固定資産		5,719	6,466
無形固定資産		14,210	14,184
再保険貸		45,139	48,838
その他資産		88,673	79,415
繰延税金資産		43,489	51,458
貸倒引当金		△735	△269
資産の部合計		5,720,576	5,856,701
(負債の部)			
保険契約準備金		5,140,580	5,234,260
支払備金		23,046	26,935
責任準備金		5,117,171	5,206,977
契約者配当準備金		362	347
再保険借		69,635	54,785
その他負債		193,664	255,989
退職給付に係る負債		48,266	48,786
役員退職慰労引当金		1,670	1,711
特別法上の準備金		64,634	65,358
価格変動準備金		64,634	65,358
負債の部合計		5,518,452	5,660,891
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		110,111	120,327
株主資本合計		159,551	169,766
その他有価証券評価差額金		43,127	17,030
繰延ヘッジ損益		1,831	11,142
退職給付に係る調整累計額		△2,386	△2,130
その他の包括利益累計額合計		42,573	26,043
純資産の部合計		202,124	195,809
負債及び純資産の部合計		5,720,576	5,856,701

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		570,133	805,616
保険料等収入		501,205	637,983
資産運用収益		66,729	165,118
（うち利息及び配当金等収入）		(45,639)	(50,765)
（うち売買目的有価証券運用益）		(199)	(-)
（うち有価証券売却益）		(942)	(6,589)
（うち特別勘定資産運用益）		(13,444)	(-)
その他経常収益		2,198	2,514
経常費用		548,116	790,572
保険金等支払金		360,520	513,630
（うち保険金）		(28,357)	(42,630)
（うち年金）		(14,010)	(15,313)
（うち給付金）		(6,829)	(11,778)
（うち解約返戻金）		(84,119)	(169,531)
責任準備金等繰入額		110,124	93,695
支払備金繰入額		613	3,889
責任準備金繰入額		109,511	89,806
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		7,571	112,025
（うち支払利息）		(12)	(18)
（うち売買目的有価証券運用損）		(-)	(0)
（うち有価証券売却損）		(703)	(10,400)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(10,270)
事業費		58,283	58,912
その他経常費用		11,616	12,308
経常利益		22,017	15,043
特別損失		669	808
税金等調整前中間純利益		21,347	14,235
法人税及び住民税等		7,113	5,151
法人税等調整額		△1,132	△1,131
法人税等合計		5,980	4,020
中間純利益		15,366	10,215
親会社株主に帰属する中間純利益		15,366	10,215

・中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		15,366	10,215
その他の包括利益		1,791	△16,529
その他有価証券評価差額金		1,720	△26,096
繰延ヘッジ損益		△407	9,310
退職給付に係る調整額		478	256
中間包括利益		17,158	△6,314
親会社株主に係る中間包括利益		17,158	△6,314

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		21,347	14,235
減価償却費		2,694	3,088
支払備金の増減額 (△は減少)		613	3,889
責任準備金の増減額 (△は減少)		109,511	89,806
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△35	△465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,391	875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		73	41
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		639	723
利息及び配当金等収入		△47,631	△54,167
有価証券関係損益 (△は益)		△5,377	108,847
支払利息		12	18
為替差損益 (△は益)		△5,915	△109,089
有形固定資産関係損益 (△は益)		29	84
その他		3,126	△4,929
小計		80,481	52,958
利息及び配当金等の受取額		43,331	46,327
利息の支払額		△12	△18
契約者配当金等の支払額		△17	△15
その他		1	67
法人税等の支払額		△19,544	△14,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,239	84,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		417	365
有価証券の取得による支出		△296,671	△432,909
有価証券の売却・償還による収入		128,675	377,362
貸付けによる支出		△36,219	△43,963
貸付金の回収による収入		50,303	47,882
その他		△9,161	△35,696
資産運用活動計		△162,656	△86,958
(営業活動及び資産運用活動計)		(△58,416)	(△2,305)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△2,723	△3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		△165,380	△90,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他		△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額		222	3,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△60,929	△2,969
現金及び現金同等物期首残高		174,311	122,506
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		113,382	119,536

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2021年度中間連結会計期間54,000百万円)があります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△54,000	△54,000	-	-	-	-	△54,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	15,366	15,366	-	-	-	-	15,366
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	1,720	△407	478	1,791	1,791
当中間期変動額合計	-	-	△38,633	△38,633	1,720	△407	478	1,791	△36,841
当中間期末残高	29,000	20,439	92,294	141,733	64,399	△4,424	△2,433	57,541	199,275

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	10,215	10,215	-	-	-	-	10,215
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△26,096	9,310	256	△16,529	△16,529
当中間期変動額合計	-	-	10,215	10,215	△26,096	9,310	256	△16,529	△6,314
当中間期末残高	29,000	20,439	120,327	169,766	17,030	11,142	△2,130	26,043	195,809

中間連結財務諸表の作成方針

2022年度中間連結会計期間	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 5社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連法人等数 1社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店</p>
3.	<p>連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

重要な会計方針に関する事項

2022年度中間連結会計期間末	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
3.	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） <p>定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> ・リース資産 <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4.	<p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5.	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p>

2022年度中間連結会計期間末

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務費用の処理年数	給付算定式基準 翌連結会計年度から9年 10年
--	-------------------------------

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

8. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2022年度中間連結会計期間末

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2022年度中間連結会計期間末

1. 責任準備金

(1) 当中間連結会計期間に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,206,977百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2022年度中間連結会計期間末

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 過去の誤謬の修正再表示

前連結会計年度（2021年度）の第3四半期連結累計期間において、ブルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険における未精算の再保険取引が確認され、過去の誤謬を修正しました。比較可能性の観点から、前年同期（2021年度中間期）の連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示を行う前と比べて、前年同期の連結損益計算書は、保険料等収入及び保険金等支払金がそれぞれ2,721百万円、2,047百万円増加し、その他経常費用が207百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が882百万円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が635百万円増加しております。

前年同期の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が882百万円増加し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におけるその他（小計内）が882百万円減少しております。

前年同期の1株当たりの純資産額及び1株当たりの中間純利益はそれぞれ11,191円77銭、1,323円90銭増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	2,603	2,745	142
満期保有目的の債券	2,603	2,745	142
有価証券	5,014,471	5,153,369	138,898
売買目的有価証券	338,257	338,257	-
満期保有目的の債券	128,853	163,696	34,842
責任準備金対応債券	3,798,525	3,902,581	104,055
その他有価証券	748,834	748,834	-
貸付金	508,334	501,911	△6,422
保険約款貸付	259,218	259,218	-
一般貸付	249,214	242,692	△6,522
貸倒引当金	△99		
金融派生商品	(119,196)	(119,196)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(64,109)	(64,109)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(55,087)	(55,087)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
 - ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
 - ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
 - ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
 - ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は28,192百万円であります。
2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2022年度中間連結会計期間末

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	72,430	265,827	-	338,257
公社債	-	93,850	-	93,850
外国証券	54,924	37,981	-	92,905
その他の証券	17,505	133,995	-	151,501
有価証券（その他有価証券）	60,402	589,158	64,420	713,981
公社債	-	100,991	10,113	111,105
株式	38,425	-	-	38,425
外国証券	3,258	488,166	54,307	545,732
その他の証券	18,718	-	-	18,718
デリバティブ取引	-	8,484	-	8,484
資産計	132,832	863,470	64,420	1,060,723
デリバティブ取引	-	127,680	-	127,680
負債計	-	127,680	-	127,680

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は34,852百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	2,745	-	2,745
有価証券（満期保有目的の債券）	-	163,696	-	163,696
公社債	-	4,108	-	4,108
外国証券	-	159,587	-	159,587
有価証券（責任準備金対応債券）	-	3,785,195	117,385	3,902,581
公社債	-	3,746,527	-	3,746,527
外国証券	-	38,667	117,385	156,053
貸付金	-	13,642	488,268	501,911
保険約款貸付	-	-	259,218	259,218
一般貸付	-	13,642	229,049	242,692
資産計	-	3,965,279	605,654	4,570,933

2022年度中間連結会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。
個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。
時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.56%~0.67%	0.59%

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	9,549	65,818	75,367
当中間連結会計期間の損益に計上（*1）	-	24	24
その他の包括利益に計上（*2）	△35	382	347
購入、売却、発行、決済による変動額	599	△8,710	△8,110
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替（*3）	-	△3,207	△3,207
中間連結会計期間末残高	10,113	54,307	64,420
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	-	22	22

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

2022年度中間連結会計期間末

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は144百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は108百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は11百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は25百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。

4. 特別勘定の資産の額は、348,704百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	362百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	15百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. その他による増加	0百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	347百万円

6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,030百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,138百万円であります。また、担保付き債務はありません。

8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は3,955百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は407,936円86銭であります。

2022年度中間連結会計期間末

10. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,759,261百万円、その時価は3,867,454百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが39,263百万円、その時価は35,126百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.9年、将来の保険料のデュレーションは8.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは18.3年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.1年となっております。
11. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2022年度中間連結会計期間

1. 1株当たりの中間純利益は21,281円84銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	578,568	578,765
資本金等	159,551	169,766
価格変動準備金	64,634	65,358
危険準備金	55,790	58,746
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	469	99
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,127	36,948
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△445	△413
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,309	△2,954
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	209,450	207,961
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	39,299	43,251
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_8$ (B)	143,623	150,063
保険リスク相当額 R_1	13,523	13,388
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,972	2,015
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,669	26,028
最低保証リスク相当額 R_7	8,443	8,584
資産運用リスク相当額 R_3	105,550	111,411
経営管理リスク相当額 R_4	3,103	3,228
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.6%	771.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。